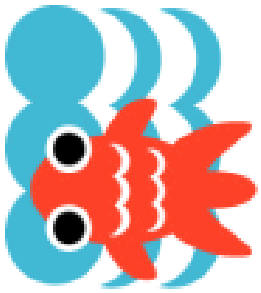
令和６年度決算に基づく

財 務 書 類



大和郡山市　財政課

Ⅰ　財務書類の概要

１．財務書類について

大和郡山市では平成 20 年度決算から、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日）に基づき、発生主義を活用し、複式簿記の考え方を導入した総務省方式改訂モデルにより財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を作成してきました。しかし、決算統計データを活用した総務省方式改訂モデルでは本格的な複式簿記の導入が進まず、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備も不十分である等の問題がありました。

このため、総務省において「今後の地方公会計の推進に関する研究会」で議論され、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な規準」が示されました。

大和郡山市では、平成 29 年度決算より、「統一的な基準」により財務書類を作成しております。

２．財務書類の作成方式

「統一的な基準」により、作成しています。

大和郡山市では、公共施設等のマネジメントにも活用できる固定資産台帳を整備し、発生の都度の複式仕訳により財務書類を作成しております。会計年度の最終日(３月３１日)を作成の基準日とし、出納整理期間(４月１日～５月３１日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

３．財務書類の概略

財務書類には下記の通り、４つの表があります。

（１）貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で示した表です。

（２）行政コスト計算書

１年間に提供した行政サービス（資産形成につながるものは除く）の経費とそれに充てる収入（負担金や使用料等）を対比させた表です。

（３）純資産変動計算書

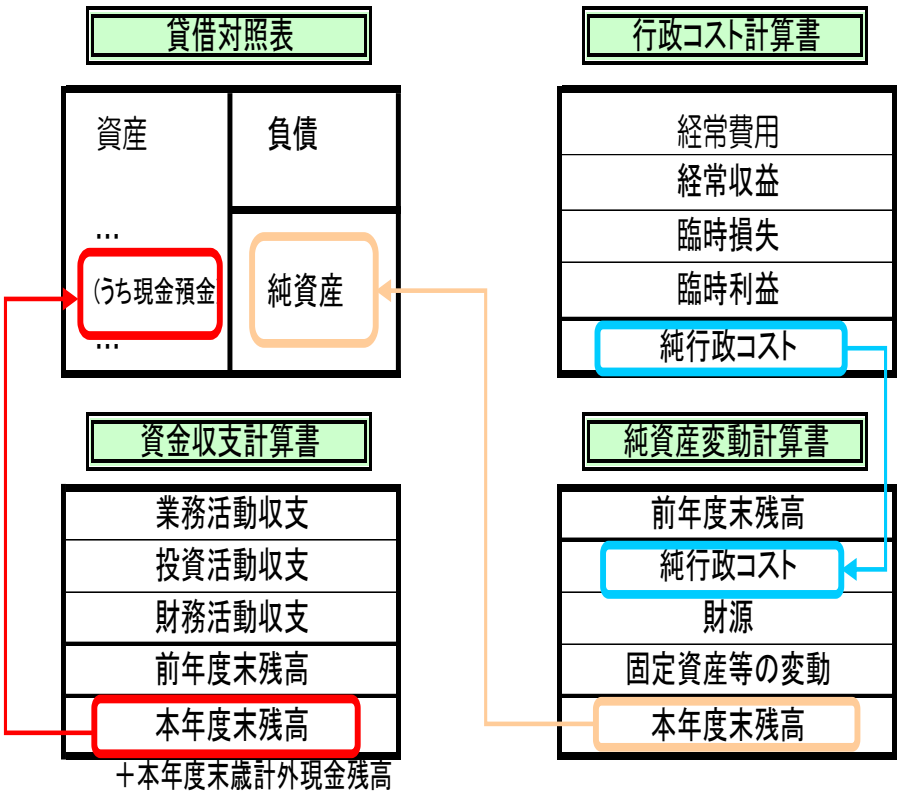
「貸借対照表」の「純資産」の変動を示した表です。変動要因の１つに「純行

政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純行政コスト」の明細を表しているとも言えます。

（４）資金収支計算書

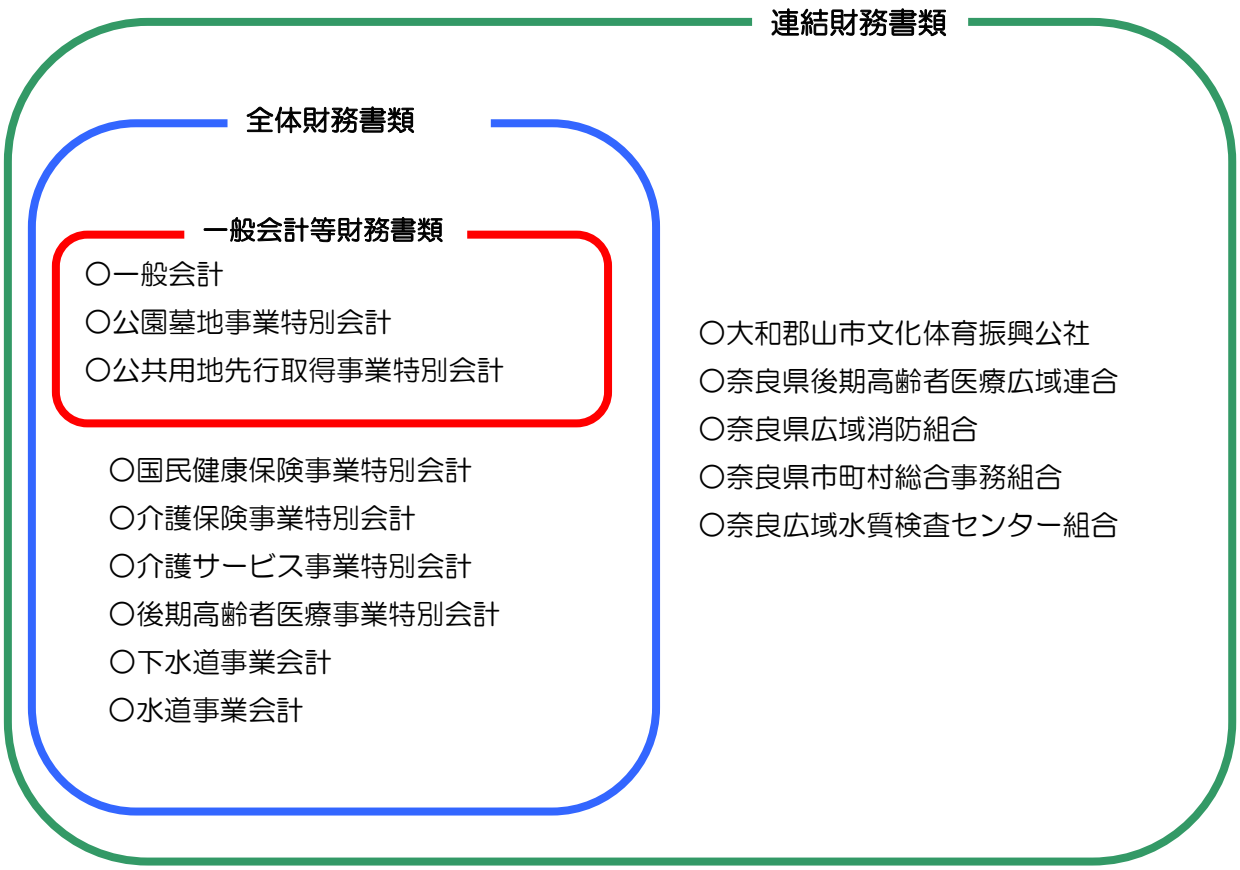
歳計現金の１年間の動きを示しています。「期末現金預金残高」は、「貸借対照表」の「現金預金」と一致します。

４つの表の関係は次の図のようになります。



３．財務書類と会計区分

財務書類は一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類を作成しています。各財務書類に属する会計は下図のとおりです。



次頁より一般会計等財務書類の要旨について記載します。なお、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類それぞれの詳細なデータは、大和郡山市ホームページに掲載しております。

※表示金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ　一般会計等財務書類の要旨

１．貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末時点で、大和郡山市がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における大和郡山市の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

◆ 用語の説明

有形固定資産	：	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、50 万円以上の物品等
無形固定資産	：	ソフトウェア等の資産
投資及び出資金	：	債券及び株式並び関係団体への出資金
長期延滞債権	：	地方税等の未収金のうち、1 年を超えて回収されていない物
徴収不能引当金	：	収入未済額のうち将来徴収不能と見込まれる額
流動資産	：	現金、必要に応じてすぐ使える基金等
未収金	：	その年度の歳入として調定したが、まだ収入のない税等
地方債	：	資金調達のための借入で、債務の履行が一会計年度を超えるもの
退職給与引当金	：	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
1 年内償還予定地方債	：	地方債のうち翌年度償還予定額
純資産	：	資産形成に充てられた、返済の必要ない財源

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

地方債など、将来世代の負担

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,281,586	固定負債	31,800,342
有形固定資産	97,824,211	地方債	28,097,973
事業用資産	67,296,039	長期未払金	-
土地	33,604,988	退職手当引当金	3,702,369
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,807,246	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,461,539	流動負債	5,006,123
工作物	6,623,014	１年内償還予定地方債	3,800,567
工作物減価償却累計額	△ 4,804,665	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	357,578
航空機	-	預り金	847,978
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,806,466
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,526,995	固定資産等形成分	113,546,060
インフラ資産	30,286,309	余剰分（不足分）	△ 34,773,629
土地	15,886,623		
建物	1,708,046		
建物減価償却累計額	△ 1,151,226		
工作物	77,078,226		
工作物減価償却累計額	△ 64,431,401		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,196,042		
物品	1,631,688		
物品減価償却累計額	△ 1,389,825		
無形固定資産	99,089		
ソフトウェア	99,089		
その他	-		
投資その他の資産	11,358,286		
投資及び出資金	6,595,258		
有価証券	-		
出資金	6,595,258		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	956,758		
長期貸付金	98,016		
基金	3,725,493		
減債基金	13,548		
その他	3,711,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,239		
流動資産	6,297,310		
現金預金	1,928,009		
未収金	109,908		
短期貸付金	20,247		
基金	4,244,227		
財政調整基金	3,442,480		
減債基金	801,747		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,080	純資産合計	78,772,431
資産合計	115,578,896	負債及び純資産合計	115,578,896

過去又は現世代の負担

・固定資産等形成分・・・資産形成のために充当した資源の蓄積
・余剰分（不足分）・・・消費可能な資源の蓄積（例：現金預金）

２．行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用　　例えば人件費・物件費・補助金・社会保障給付等）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

◆　用語の説明

賞与等引当金繰入金	： 期末手当・勤勉手当等のうち当期に発生する費用
退職手当引当金繰入金	： 将来の退職金支給に備えて当期に負担すべき金額
物件費	： 光熱水費、消耗品、通信費、委託料、使用料賃借料、備品購入費など
維持補修費	： 公共施設等の維持修繕に要する費用
減価償却費	： 資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額
支払利息	： 地方債や一時借入金の利子
徴収不能引当金繰入額	： 徴収不能引当金の当該年度発生額
補助金等	： 市民や団体への補助金、負担金
社会保障給付	： 生活保護や医療費助成性などの扶助費
臨時損失	： 災害復旧費や資産売却損など
臨時利益	： 資産売却益など

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	32,121,975
業務費用	15,235,600
人件費	5,972,715
職員給与費	4,516,534
賞与等引当金繰入額	357,578
退職手当引当金繰入額	358,949
その他	739,654
物件費等	8,902,877
物件費	5,588,855
維持補修費	446,182
減価償却費	2,867,840
その他	－
その他の業務費用	360,008
支払利息	103,587
徴収不能引当金繰入額	13,542
その他	242,879
移転費用	16,886,375
補助金等	5,514,873
社会保障給付	8,334,667
他会計への繰出金	3,030,728
その他	6,106
経常収益	1,171,515
使用料及び手数料	432,949
その他	738,566
純経常行政コスト	30,950,460
臨時損失	20,433
災害復旧事業費	3,991
資産除売却損	16,442
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	10,750
資産売却益	10,750
その他	－
純行政コスト	30,960,143

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

３．純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、１年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

◆　　用語の説明

前年度末純資産残高	：前年度末の純資産の額
純行政コスト	：行政コスト計算書により算定される数値
税収等	：地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	：国庫支出金及び県支出金等
有形固定資産等の増加	：有形無形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	：有形無形固定資産の減価償却や売却等による減少額、または有形無形固定資産の売却収入等
貸付金・基金等の増加	：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または貸付金・基金等の形成のために支出した額
貸付金・基金等の減少	：貸付金・基金等の取崩しによる減少額、または貸付金・基金等の取崩収入相当額
資産評価差額	：有価証券等の評価差額
無償所管換等	：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等 ※固定資産台帳の誤登録を修正したことに伴う調整額を含みます。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	68,166,094	105,947,013	△ 37,780,919
純行政コスト（△）	△ 30,960,143		△ 30,960,143
財源	33,760,040		33,760,040
税収等	23,257,930		23,257,930
国県等補助金	10,502,110		10,502,110
本年度差額	2,799,897		2,799,897
固定資産等の変動（内部変動）		△ 207,393	207,393
有形固定資産等の増加		1,896,467	△ 1,896,467
有形固定資産等の減少		△ 2,921,411	2,921,411
貸付金・基金等の増加		1,833,884	△ 1,833,884
貸付金・基金等の減少		△ 1,016,333	1,016,333
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	7,806,440	7,806,440	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	10,606,336	7,599,047	3,007,289
本年度末純資産残高	78,772,431	113,546,060	△ 34,773,629

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

４．資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

◆ 用語の説明

業務活動収支　　：経常的な行政活動の収支で、他の収支に含まれないもの
投資活動収支　　：公共資産の整備にかかるものや、投資・貸付金等の収支
財務活動収支　　：地方債等の元利償還、発行額などの収支
業務費用支出　　：人件費・物件費・地方債の利息等の支出等
移転費用支出　　：補助金・社会保障給付費・他会計への繰出金等の支出等

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

算定式
基礎的財政収支＝ 業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋ 投資活動収支
＝ ２，８０６，７４４千円

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,545,650
業務費用支出	12,659,275
人件費支出	6,272,618
物件費等支出	6,040,953
支払利息支出	103,587
その他の支出	242,116
移転費用支出	16,886,375
補助金等支出	5,514,873
社会保障給付支出	8,334,667
他会計への繰出支出	3,030,728
その他の支出	6,106
業務収入	34,454,020
税収等収入	23,256,704
国県等補助金収入	10,049,223
使用料及び手数料収入	429,793
その他の収入	718,300
臨時支出	3,991
災害復旧事業費支出	3,991
その他の支出	－
臨時収入	3,520
業務活動収支	4,907,899
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,967,314
公共施設等整備費支出	1,887,223
基金積立金支出	873,933
投資及び出資金支出	185,000
貸付金支出	21,159
その他の支出	－
投資活動収入	762,572
国県等補助金収入	449,368
基金取崩収入	225,232
貸付金元金回収収入	43,422
資産売却収入	44,550
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,204,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,347,964
地方債償還支出	3,347,964
その他の支出	－
財務活動収入	642,000
地方債発行収入	642,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 2,705,964
本年度資金収支額	△ 2,808
前年度末資金残高	1,082,838
本年度末資金残高	1,080,031

前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	1,928,009

経常的な活動に関する収支を集計

支出…人件費、旅費、需用費、
　　補助金、扶助費等
収入…税収、補助金収入、使用料・
　　手数料等

投資的な活動に関する収支を集計

支出…公共事業や施設整備等、
　　基金積立、貸付金等
収入…補助金収入、基金取崩、
　　貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計

支出…地方債償還等
収入…地方債発行等